

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年7月27日

【事業年度】 第14期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	2,262,636	2,698,063	3,278,536	4,072,777	4,505,798
経常利益 (千円)	294,055	369,014	183,721	637,787	546,828
当期純利益 (千円)	167,123	211,931	99,436	363,565	301,961
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	476,050	476,050	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	10,630	42,520	43,660	43,660	43,660
純資産額 (千円)	1,341,492	1,535,238	1,581,883	1,916,037	2,125,068
総資産額 (千円)	2,062,178	2,166,131	2,148,654	2,748,135	2,872,041
1株当たり純資産額 (円)	126,198.71	36,106.28	36,565.42	44,170.15	49,419.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,200 ()	675 ()	675 ()	1,700 ()	1,750 ()
1株当たり当期純利益 (円)	17,945.21	4,984.28	2,310.61	8,409.83	7,014.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17,452.21	4,867.81		8,407.85	
自己資本比率 (%)	65.0	70.9	73.6	69.5	73.6
自己資本利益率 (%)	17.6	14.7	6.4	20.8	15.0
株価収益率 (倍)	79.7	36.9	38.1	16.8	6.3
配当性向 (%)	12.3	13.5	29.2	20.2	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,443	211,185	145,794	796,854	455,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,657	448,420	307,102	524,358	579,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,647	76,181	98,878	67,698	31,037
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	967,542	654,305	394,127	598,916	505,521
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	155 〔62〕	165 〔98〕	203 〔118〕	239 〔123〕	256 〔133〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期および第14期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は平成16年12月17日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。
- 6 当社は平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行いました。
- 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 8 純資産額の算定にあたり、第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

平成7年7月	遺影写真を中心とした画像処理及び通信出力サービス（メモリアルデザインサービス事業）を目的とし、資本金10,000千円にて広島市西区に株式会社アスカネットを設立
平成11年3月	メモリアルデザインサービス事業の拠点として、千葉市美浜区に関東支社を開設 米国カリフォルニア州にAskanet International, Incを設立し、アメリカ市場に進出（出資比率100%）
平成11年4月	メモリアルビデオの通信出力サービスを開始
平成11年10月	本社を広島市東区に移転し、旧本社に企画開発室を設置
平成12年1月	個人向け写真集作製サービス（パーソナルパブリッシングサービス事業）の企画開発を開始
平成12年9月	パーソナルパブリッシングサービス事業の生産拠点として、大阪市北区に大阪支社を開設
平成12年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業の営業、マーケティング拠点として、東京都港区に東京支社を開設
平成13年2月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックサービス」を開始
平成14年4月	Askanet International, Incを清算
平成14年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「プロフォトブックサービス」を開始
平成15年8月	広島市安佐南区に社屋を取得し、プロダクトセンターを開設、大阪支社・企画開発室をプロダクトセンターに移転
平成15年10月	本社を広島市安佐南区に移転し、プロダクトセンターと統合 メモリアルデザインサービス事業において、「レタッチ（写真修正）サービス」を開始
平成16年3月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックデラックスサービス」及び「マイブックミニモバイルサービス」を開始
平成16年8月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アートブックサービス」を開始
平成17年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年5月	東京支社を東京都港区虎ノ門から東京都港区南青山に移転し、ショールームを併設
平成17年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、アメリカ市場にて”Asukabook”ブランドでサービスを本格開始
平成17年8月	本社隣地に新社屋完成
平成18年11月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「オートアルバムサービス」を開始
平成18年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ3.0」をリリースし、「アートブックサービス」と「マイブックサービス」を統合
平成20年4月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「フォトゲットサービス」を開始
平成20年11月	広島市安佐南区にメモリアルデザインサービス事業向け新社屋が完成し、同事業部が本社より移転
平成20年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「かんたんマイブックサービス」を開始
平成21年3月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アスカブックメーカー」をリリース

3 【事業の内容】

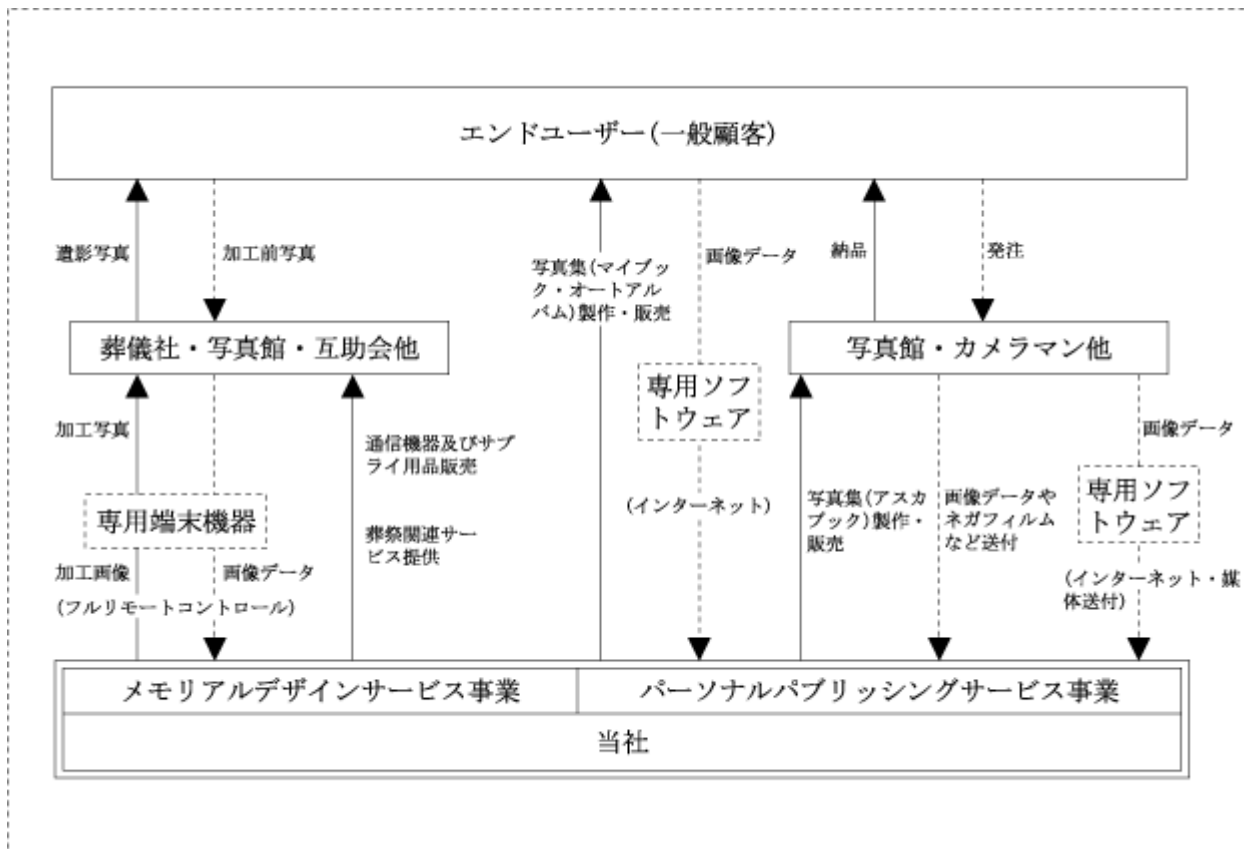
当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。

なお、最近の事業別の売上実績は以下のとおりであります。

回次	第13期		第14期	
決算年月	平成20年 4月		平成21年 4月	
事業	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
メモリアルデザインサービス事業	1,691,153	41.5	1,781,042	39.5
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,381,623	58.5	2,724,756	60.5
合計	4,072,777	100.0	4,505,798	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



(1) メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力及びメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

従来より遺影写真は葬儀において不可欠な要素でありましたが、その作成手法は暗室において遺影写真の元となる写真から切り貼りするという大変手間がかかるものでした。また、仕上がりは不自然なものとなるのが実状でありました。

当社の前身となる株式会社飛鳥写真館において、写真業を営む傍ら、コンピュータによるデジタル画像処理により、不具合が生じた写真を修正するサービスを提供し、画像処理のノウハウを蓄積いたしました。そのノウハウを元に遺影写真に特化した画像処理技術を研究、確立し、集配可能な地域において取引先を拡大してまいりました。

その後、通信インフラ技術、リモートコントロール技術との融合により、葬儀社などでの集配業務を削除でき、高品質、低価格、短納期で遺影写真を全国に提供できるサービスを確立させ、当社を設立し、全国的に展開いたしました。

遺影写真の加工技術

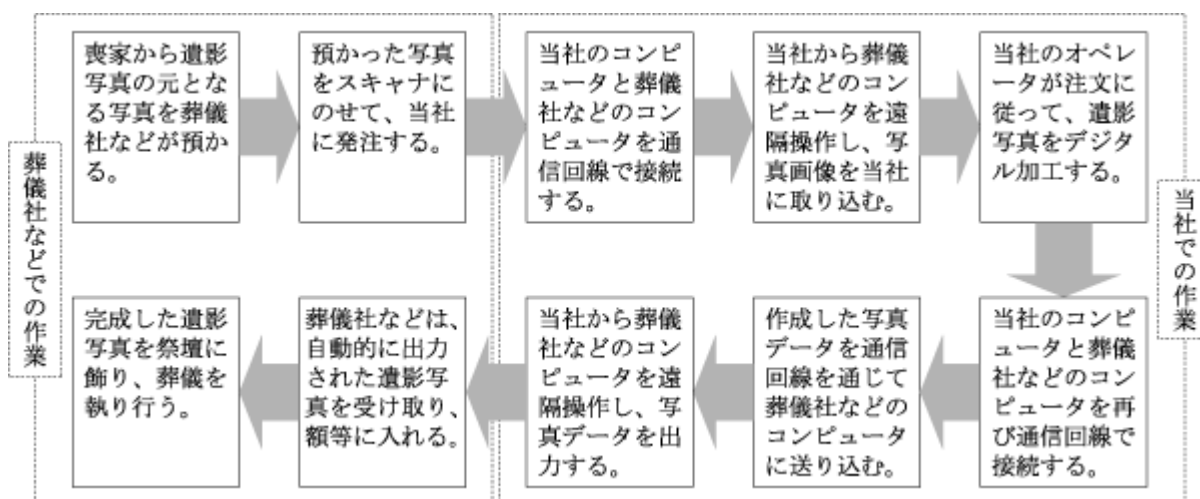
遺影写真の加工は最新のコンピュータとソフトウェアを用いて行っておりますが、コンピュータは単なる絵筆であり、ソフトウェアを使用するだけで美しい遺影写真を作成できるわけではありません。加工前写真は小さなものも多く、拡大をする必要があり、また、喪家のご要望により、着物を洋装や和装に着せ替える必要が生じます。その際、自然な感じに仕上げるためには、粒子の質感を合わせたり、顔の向きと体の向きを調整したり、顔の大きさのバランスや首の仕上げ、絵画的な表現など、広範囲にわたる特殊な画像加工ノウハウを必要とします。当社では、長年の蓄積による遺影写真に特化したオペレーター教育体制を確立しており、常に高品質の加工技術を用いて作成された遺影写真を提供しております。

ネットワークによる囲い込み

遺影写真等写真画像のデジタル加工につきましては、当社の顧客にコンピュータ・スキャナ・プリンタなどから構成される専用端末機械を設置し、加工前写真の取り込みから加工済み写真のプリント出力までを、通信回線を通じ、当社でフルリモートコントロール(注)にて処理しております。

(注)フルリモートコントロールとは、加工前写真の取り込み作業及び加工済み写真のプリントアウト作業を当社のオペレーターが通信回線を通じて葬儀社などに設置してある専用端末機械を遠隔操作によって行うものです。従って、葬儀社などにとっては、スキャナ上に遺影写真作成の元となる加工前写真を置くだけで、あとは完成された遺影写真が自動的にプリンタから出力される流れになります。

フルリモートコントロールによるプロセスを示すと、以下のようになります。



このフルリモートコントロールの仕組みにより、地域を問わずサービスの提供が可能となり、全国約1,610件の専用端末機械を設置し、ネットワークによる囲い込みを実現しています。

サポート体制

万が一専用端末機器が故障した場合に備えて、全国11箇所に自社社員によるメンテナンスサポート拠点を設置し、何時でも迅速に機器の代替ができる365日自社サポート体制を構築することによって、葬儀社などに安心感を提供しております。

新しい演出サービスの総合的提供

当事業においては、遺影写真等のデジタル加工、通信出力サービスの他に、以下のようなサービスを提供しています。

- ・主に葬祭会館祭壇用に開発した、エッジライト(導光板)やLEDを応用した光るパネル(額)を提供し、そのパネルに使用するフィルムへの遺影写真等の出力サービスを行っております。このサービスにより葬祭会場のどの場所からも遺影写真がはっきり見えるようになります。
- ・故人の思い出の写真を川の流れや四季の動画やナレーションと共に編集を行い、葬儀に際し、ビデオとしてスクリーン投影し、故人を偲ぶ葬儀演出用コンテンツの作成・通信出力サービスを行っております。
- ・家庭に残された故人の子供の頃からの多量の写真を元に、追悼の写真集を製作しております。
- ・故人の写真数枚から制作するイメージポスターをデザインし、製作・通信出力するサービス(メモリアルコラージュ)を提供しております。このサービスは、主に葬祭会館のロビーにおいて、故人の思い出の品とともに展示されています。

(2) パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

(注) 1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。

2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

当事業は、従来の「写真撮影 プリント アルバム」から「デジタルカメラ撮影 インターネット写真集」というデジタルカメラからの新しいアウトプット手法を提案するものであります。メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた画像加工ノウハウと、デジタルカメラの普及、ブロードバンドの一般化という市場環境を融合させ、当事業を開始いたしました。

写真データがデジタル化されているため、コンピュータにより自由に加工、編集が可能となり、比較的容易に自分だけのオリジナルデータが作成でき、そのデータをインターネット経由で発注することで、自分だけの写真集を1冊から提供しております。

技術的背景

当事業の特色は、特殊なオンデマンド印刷によって作成される印刷画像のクォリティーの優位性にあります。これまで写真集を通常の印刷で製作しようとする場合は、印刷に必要な製版を行う必要があるため、非常に高価となり、数冊レベルの少ロット作製には不向きでした。

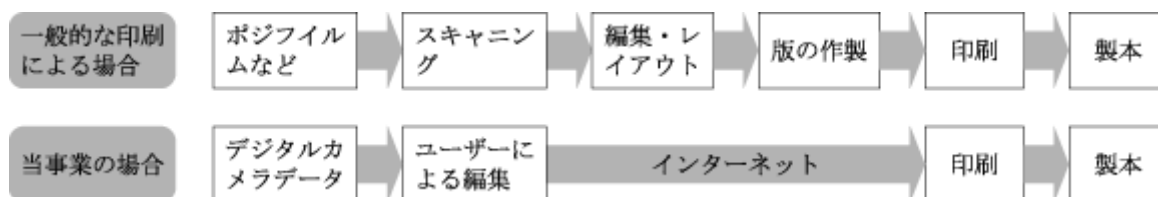
一方、オンデマンド印刷と呼ばれる無版印刷では、一般的には、色表現や機器制御が難しいため、高品質で安定した写真表現は困難とされてきました。当事業では当初から写真プリントと同等の高品質無版印刷を目指し研究開発を行ってまいりました。その結果、高度なカラーマネジメント技術(注1)や当社印刷機専用のカラープロファイル(注2)、高い品質安定度を実現するオンデマンド印刷機器の制御技術、使用用紙の表面処理技術などにより、写真プリントと同等の高品質印刷による写真集を1冊から非常に安価で作製することを実現いたしました。

また、一般の写真愛好家でも、特別な編集スキルを必要とせず、自由に発注できる写真集編集用ソフトウェアを各種開発し、提供しております。ユーザーは、そのソフトウェアをWEBなどからダウンロードして使用でき、データ制作後には再びWEBから発注が出来るようになっております。発注されたデータは当社のサーバー内にて自動組版されることにより、効率的な生産を行っております。また当事業では、クォリティーや納期を重視するために、写真のデータ化・画像処理・画像用サーバー運用・印刷・製本までの全てを自社内で運用しています。これらにより一冊からの少ロット・多品種であるにもかかわらず非常に安価で高品質な写真集を提供することが可能になっています。

(注) 1 カラーマネジメント技術とは、正しく設定されたユーザーのモニターやスキャナと当社印刷物の色調を統一的に管理する技術のことです。

2 デジタルカメラなどで作成されたデータは光の三原色(RGB)によって構成されています。カラープロファイルとは、そのデータを印刷用インキの四色(CMYK)のデータに変換する一種のプログラムのことで、印刷品質に大きく影響を与えるものです。

一般的な印刷による写真集作製工程と当事業における写真集作製工程との主な違いは以下のように示すことができます。



サービス概要

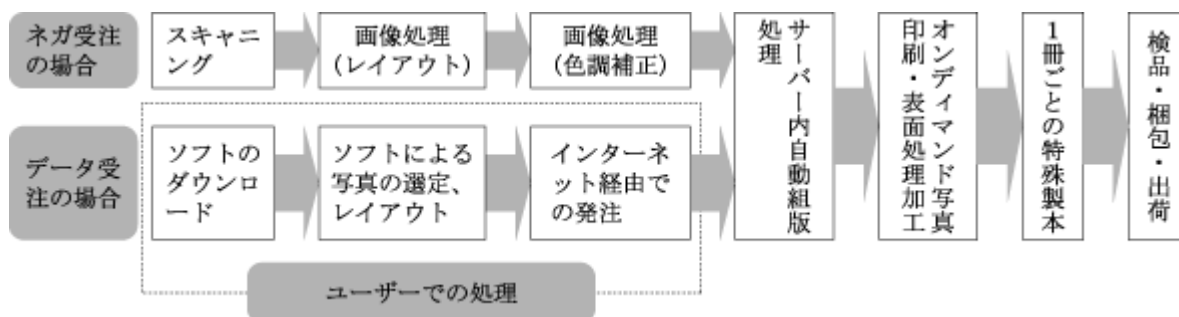
当事業において提供している製品は、主に、アスカブック、マイブック、オートアルバムであります。

アスカブックは主としてプロフェッショナル写真市場向けの製品で、サイズが大きく重厚なものや、書店に並んでいる写真集と同様のつくりとなっており、当社が提供しておりますソフトウェア「アスカブックメーカー」や「ファイルチェッカー」による入稿のほか、デジタルカメラで撮影された写真データでの入稿やネガフィルムでの入稿にも対応しております。当市場に対しては、自社営業による顧客開拓のほか、デジタルフォトセミナーを主催し、顧客の囲い込みに努めております。特に婚礼写真市場向けの販売が主力となっております。マイブックは主として一般コンシューマ向けの製品で、インターネット経由により簡単に発注でき、安価で提供しており、子供の成長記録や旅行の思い出記録などに適しています。マイブックについても、発注用のソフトウェアを開発し、ユーザーに無償で提供しており、このソフトウェアを用いることによって専門的な知識がなくとも、自由にデザイン、レイアウトすることが可能です。また、ウェブ上で簡単に発注できるかんたんマイブックも提供しております。オートアルバムは、日常の写真をアルバムとして安価で製本するサービスで、写真データをアップロードすることで簡単に発注することができます。これらの市場に対しては、自社のサイトでのサービス提供のほか、デジタルカメラメーカー、写真関連サイトやポータルサイトの運営会社、画像管理ソフトウェアなどとの提携を進めることにより、製品の拡販に努めております。

生産フロー

当事業では、写真のデータ化、デザイン処理から印刷、製本までを社内一貫生産することで、短納期できめ細かい対応を実現しております。

生産フローの概要は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256 〔133〕	31.3	4.5	4,257

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、急激な円高や株安が企業収益を圧迫するとともに、雇用環境の悪化やそれに伴う消費の落ち込みにより、極めて厳しい状態が続いております。

当社を取り巻く環境といたしましては、デジタルカメラが一般化し、デジタルならではの写真の楽しみ方が浸透しており、当社が提案してまいりました写真集を作成する楽しみも、「フォトブック」市場として大きな注目を集めております。一方、深刻な景気状況が継続しており、葬儀葬祭市場、プロフェッショナル写真市場、一般消費者市場いずれも、環境は一段と厳しさが増しております。

このような状況の中、当社は葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわって展開してまいりました。

事業別の概況を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業

当事業を取り巻く環境は、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大は見込めるものの、会葬者の減少による葬儀施行価格の下落傾向が継続化し、決して楽観を許さない状況となっております。

このような状況の中で、引き続き当社の高い画像処理技術力や充実した自社サポート体制という強みを生かした顧客開拓を進めるとともに、葬儀をより効果的に演出する動画ツールやカラー額などの販売に注力し、売上を着実に増加させました。

また、昨年11月には本社近くに新社屋を建設し、当事業部門は本社より新社屋に移転いたしました。

その結果、売上高は1,781,042千円（前期比105.3%）となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業を取り巻く環境は、オンデマンド印刷による1冊からの写真集という新しい写真表現方法の認知が高まりつつある一方で、当社が主にターゲットとしております婚礼写真を中心とした国内プロフェッショナル写真市場、海外市場、国内一般消費者市場はいずれも、特に後半より厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、自社営業による顧客開拓及びフォロー、全国でのセミナーの開催により顧客の囲い込みを進めてまいりました。また、プロフェッショナル写真市場には、新しい写真集発注ソフトウェアであるアスカブックメーカーをリリースし、一般消費者市場には、かんたんマイブックをリリースしました。生産面におきましても、製品ラインナップを充実させ、印刷品質も向上させてまいりました。婚礼市場を中心とした国内プロフェッショナル写真市場向け売上および国内一般消費者市場向け売上は堅調に推移したものの、海外市場向け売上は円高の影響やアメリカの景況悪化により下半期より落ち込みがみられました。

その結果、売上高は2,724,756千円（前期比114.4%）となりました。

以上の結果、売上高は4,505,798千円（前期比110.6%）となり、費用面におきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業において、オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮による減価償却費の増加や、下半期の売上の計画未達による生産稼働率の低下、円高による海外市場の利益率減少などにより、経常利益は546,828千円（前期比85.7%）、当期純利益は301,961千円（前期比83.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、順調に営業活動により資金を獲得した一方、新社屋の建設など積極的な設備投資を実施した結果、前事業年度末に比べ93,394千円減少し、505,521千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、455,460千円（前期比57.2%）となりました。これは主に、法人税等の支払額が前事業年度に比べ339,508千円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、579,272千円（前期比110.5%）となりました。これは主に、新社屋の建設やソフトウェアの開発によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、31,037千円（前期は67,698千円の使用）となりました。これは主に、設備投資資金として長期借入金200,000千円を調達したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,119,341	136.7	1,436,715	128.3
合計	1,119,341	136.7	1,436,715	128.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	356,932	109.7	382,790	107.2
パーソナルパブリッシングサービス事業	8,681	78.1	3,892	44.8
合計	365,614	108.7	386,682	105.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	1,691,153	106.5	1,781,042	105.3
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,381,623	140.9	2,724,756	114.4
合計	4,072,777	124.2	4,505,798	110.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

第14期は総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

第13期	
輸出高(千円)	割合(%)
478,315	11.7

3 第13期における主要な輸出先別の割合

第14期は総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

輸出先	第13期(%)
北米	92.0
オセアニア	6.1
その他	1.9
合計	100.0

4 第13期における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

第14期は販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載しておりません。

相手先	第13期	
	販売高(千円)	割合(%)
Kubota Photo-Design, Inc	439,962	10.8

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、国内外を問わず消費マインドの低下により、厳しい経済環境が継続するものと思われます。当社が属しております葬儀葬祭市場や写真市場におきましても、新規参入も含め、競争環境が激化する可能性があります。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

(1) メモリアルデザインサービス事業の収益拡大

新規顧客獲得により遺影写真加工におけるシェアアップを継続していくことに加え、葬儀のオリジナル性を高める顧客専用映像コンテンツの浸透を進めてまいります。また、写真のデジタル化が進んでいる中で、新しい遺影写真のあり方を提案してまいりたいと考えております。

また、生産面におきましても、より効率的な生産体制を構築するほか、営業部門、サポート部門、生産部門が一体となって顧客満足度を向上させてまいります。

(2) 一般消費者向けマイブックの認知度向上

当社が提案してまいりました1冊からの写真集という新しい写真表現手法は注目されつつあり、新規参入もみられております。とはいえ、依然として認知度は十分とはいえないため、高いクオリティー、製品種類の豊富さ、発注ソフトの利便性という強みを訴求し、自社ではネットを中心とした効率的な宣伝活動を続けていくほか、当期にリリースしましたかんたんマイブックを他社との提携によって認知度を向上させていく方針であります。

(3) プロフェッショナル写真家向けアスカブックの売上拡大

国内におきましては、自社営業によりきめ細かい活動を継続するほか、プロフェッショナル写真家向けのコンベンションを開催し、海外の撮影技法や画像処理技法を国内写真家に紹介するとともに、当社のサービスのブランドを向上させてまいります。海外におきましては、アメリカではミニセミナーを充実させ、当社サービスの利用促進を図っていくほか、他の地域でも市場の獲得に注力してまいります。また、発注用ソフトウェアの改良や新製品の開発は継続的に行い、顧客の満足度を向上させてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
メモリアルデザインサービス事業 (千円)	1,476,266	1,535,302	1,588,494	1,691,153	1,781,042
パーソナルパブリッシングサービス事業 (千円)	786,369	1,162,761	1,690,042	2,381,623	2,724,756
売上高計 (千円)	2,262,636	2,698,063	3,278,536	4,072,777	4,505,798
売上総利益 (千円)	1,235,377	1,483,148	1,793,026	2,229,745	2,282,976
営業利益 (千円)	321,690	367,894	175,329	636,629	549,051
経常利益 (千円)	294,055	369,014	183,721	637,787	546,828
当期純利益 (千円)	167,123	211,931	99,436	363,565	301,961

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

平成17年4月期につきましては、売上高の順調な増加に加え、拠点統合による支払家賃等の固定費削減及びパーソナルパブリッシングサービス事業における製品内製化による利益率の向上が大きく寄与し、大幅な増益となりました。

平成18年4月期につきましては、特にパーソナルパブリッシングサービス事業において売上高が順調に増加するとともに、生産効率の向上等により売上総利益率が上昇したため、ショールームの併設や営業人員の増強などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益、経常利益とも増加しました。

平成19年4月期につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業を中心に売上高は順調に増加しましたが、パーソナルパブリッシングサービス事業の認知度向上のため一時的に広告宣伝費を増加させたため、減益となりました。

平成20年4月期につきましては、平成19年4月期に実施した広告宣伝投資の効果もあり、売上は順調に増加するとともに、営業利益、経常利益とも大幅に増加しました。

平成21年4月期につきましては、売上は増加したものの、オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮による減価償却費の増加や、円高の影響等により、減益となりました。

当社の最近5事業年度における業績等の推移は上記のとおりであります。各期の変動要因は異なっており、今後の当社の業績等を予測する材料としては、過年度の経営成績だけでは不十分である可能性があります。

(2) 葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われま。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウイルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うこととなります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることとなります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社より先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルプリンティングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針であります。これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。そのような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。しかしながら、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来すような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

(13) 小規模組織であることについて

当社は、平成21年4月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員256名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

取締役3名とも当社からの離脱は想定しておりませんが、何らかの理由により当社の経営から外れるような事態が生じた場合、遅滞なく株主総会を招集して後任の取締役を選定しなければならず、取締役の選任が遅れた場合には当社の経営活動に支障が生じ、当社の事業戦略、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定であります。特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については一定の内規を設けておりますが、発生時期の業績動向などによっては、支払われないこともあります。従いまして、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、平成21年4月期末時点での、全役員が退任した場合の内規に基づく要支給額は、最大で220,100千円と試算されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、デジタル技術を応用したネットワーク型情報社会が形成されていく中、当社の強みである画像処理技術及び写真印刷技術を生かした新製品の開発及び新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。ネットワーク型情報社会では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク技術、画像処理技術、組版技術、写真印刷技術、製本技術など専門分野が細分化しており、当社は画像処理技術及び写真印刷技術の研究をメインとし、各専門分野のエキスパートとの情報交換、技術協力により、新たなサービスの企画開発を行っております。

研究開発体制としましては、企画開発室が中心となり、各事業部門と密接に連携することにより、効率的な研究開発活動を行っております。

当事業年度の研究開発費の総額は39,163千円となっておりますが、通常業務に併行して実施されている研究開発活動に関する費用は、上記金額に含まれておりません。また、当社は、各事業共有の研究開発も行っているため、研究開発費は、事業別に区分しておりません。

事業別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業

メモリアルデザインサービス事業では、主として、お客様の多様なニーズにこたえる高付加価値サービスの開発、商品化に取り組んでおります。当事業年度は、遺影写真の新しい保存手法の研究に取り組んでまいりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業

パーソナルパブリッシングサービス事業では、「デジタルカメラから写真集」という新しい写真表現方法に役立つ発注ツールやコミュニケーションツールの開発に重点的に取り組んでおります。当事業年度は、主として、写真集発注ソフトウェアであるアスカブックメーカーの開発や、かんたんマイブックの開発、新受注システムの開発を行い、リリースいたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(全般)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、123,905千円増加し、2,872,041千円となりました。その主な要因は、新社屋の建設により有形固定資産が増加したこと、およびソフトウェアの開発により無形固定資産が増加したためであります。自己資本比率は前事業年度に比べ、4.1ポイント増加し73.6%となりました。その主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、利益剰余金が増加したためであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度に比べ、62,093千円減少し、1,181,756千円となりました。その主な要因は、設備投資資金の一部を手元現金預金を充当したため、現金及び預金が93,394千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度に比べ、185,999千円増加し、1,690,284千円となりました。その主な要因は、新社屋の建設による建物の増加216,781千円、ソフトウェアの開発によるソフトウェアの増加105,657千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度に比べ、172,917千円減少し、507,099千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が166,530千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、87,791千円増加し、239,873千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加した87,504千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、209,031千円増加し、2,125,068千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加した228,468千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におきましては、税引前当期純利益の計上に加え、減価償却費の大幅な増加がありました。前事業年度の大幅な利益増加の影響により、当事業年度の法人税等の支払が大きく増加したため、営業活動により獲得した資金は455,460千円（前期比57.2%）となりました。投資活動におきましては、メモリアルデザインサービス事業向け新社屋の建設やソフトウェアを積極的に開発いたしました結果、投資活動により使用した資金は579,272千円（前期比110.5%）となりました。財務活動におきましては、配当金の支払や自己株式の取得を行った一方、設備投資資金として長期借入金200,000千円を調達した結果、財務活動により獲得した資金は31,037千円（前期は67,698千円の使用）となりました。その結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ、93,394千円減少し、505,521千円となりました。

今後につきましては、利益の着実な増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得金額を増大させてまいりたいと考えております。

(3) 経営成績の分析

(全般)

当事業年度の経営成績は、売上高4,505,798千円（前期比110.6%）、経常利益546,828千円（前期比85.7%）、当期純利益は301,961千円（前期比83.1%）となりました。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシング事業とも売上が増加いたしました。メモリアルパブリッシングサービス事業におきましては、特に海外市場向け売上が下半期において計画を下回りました。オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮により減価償却費が増加したとともに、パーソナルパブリッシングサービス事業の売上が計画を下回ったことにより生産稼働率が低下しました。これらの要因により、利益は前事業年度を下回る結果となりました。

(売上高)

売上高は、4,505,798千円（前期比110.6%）となりました。

メモリアルデザインサービス事業におきましては、引き続き当社の高い画像処理力や充実した自社サポート体制という強みを生かした顧客開拓を進めるとともに、葬儀をより効果的に演出する動画ツールやカラー額などを販売してまいりました。その結果、売上高は1,781,042千円（前期比105.3%）となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、自社営業による開拓や全国でのセミナーの開催により顧客の囲い込みを進めてまいりました。プロフェッショナル写真市場には、新しい発注ソフトであるアスカブックメーカーをリリースし、一般消費者市場にはかんたんマイブックをリリースいたしました。婚礼市場を中心とした国内プロフェッショナル写真市場向け売上および国内一般消費者市場向け売上は堅調に推移したものの、海外市場は円高の影響やアメリカの景況悪化により下半期より落ち込みがみられました。その結果、売上高は2,724,756千円（前期比114.4%）となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ、379,791千円増加し、2,222,822千円となり、売上原価率は前事業年度に比べ、4.0ポイント上昇し49.3%となりました。これは、オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮により減価償却費が増加したことや、下半期の売上の計画未達による生産稼働率の低下、円高による海外市場の利益率低下などによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ、140,808千円増加し1,733,924千円となり、売上高販売費一般管理費比率は、前事業年度に比べ、0.6ポイント減少し38.5%となりました。その主な要因は、営業人員、サポート人員を前事業年度中に増強した影響で人件費が増加し、ソフトウェアを中心に減価償却費が増加した一方で、販売手数料や広告宣伝費が前事業年度並みであったためであります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、前事業年度に比べ、568千円増加し4,372千円となりました。

営業外費用は、前事業年度に比べ、3,949千円増加し6,595千円となりました。その主な要因は、資金調達により支払利息が増加したためであります。

特別損失は、前事業年度に比べ、19,458千円増加し28,368千円となりました。その主な要因は、投資有価証券評価損22,795千円を計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、メモリアルデザインサービス事業の新社屋の建設と、主にパーソナルパブリッシングサービス事業における生産設備の更新やサーバー設備の増強を中心に478,516千円の投資を行いました。主な内容は、新社屋建築工事218,626千円、印刷設備131,141千円、サーバー設備44,125千円となっております。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業における写真集発注用ソフトウェアの開発等で、140,190千円のソフトウェア投資を行いました。

なお、当事業年度中は設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (広島市安佐南区)	本社機能、 パーソナル パブリッ シングサ ービス事 業	統括業務施 設、画像処 理設備、生 産設備等	330,547	279,853	236,059 (1,815)	85,494	931,954	111 [82]
関東支社 (千葉市美浜区)	メモリアル デザイ ンサー ビス事 業	画像処理設 備等	1,427		()	3,243	4,670	37 [22]
東京支社 (東京都港区)	パーソナル パブリッ シングサ ービス事 業	備品等	1,452		()	3,471	4,923	20 []
フューネラル事 業部 (広島市安佐南 区)	メモリアル デザイ ンサー ビス事 業	画像処理設 備等	214,940		134,699 (719)	12,418	362,058	88 [29]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 関東支社及び東京支社は、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料はそれぞれ19,386千円、16,892千円であります。
6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (広島市安佐南区)	全社共通	統括業務施 設、画像処 理設備、生 産設備等	7,707	7,502

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (広島市安佐南 区)	パーソナルパ ブリッシング サービス事業	印刷設備	130,900		自己資金	平成21年6月	平成21年11月	既存設備の 更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000
計	168,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,660	43,660	東京証券取引所 マザーズ	単元株制度を採用しておりま せん。
計	43,660	43,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年1月31日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	250 (注) 1	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が取締役の場合は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者が従業員の場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的である株式数の調整をすることができるものとする。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月27日 (注) 1	80	3,110	12,000	255,050	12,000	215,050
平成16年12月17日 (注) 2	6,220	9,330		255,050		215,050
平成17年4月13日 (注) 3	1,300	10,630	221,000	476,050	377,000	592,050
平成17年10月20日 (注) 4	31,890	42,520		476,050		592,050
平成18年5月1日～ 平成19年4月30日 (注) 5	1,140	43,660	14,250	490,300	14,535	606,585

(注) 1 第三者割当 発行価格300,000円 資本組入額150,000円

割当先 当社従業員持株会

2 株式分割(1:3)

平成16年12月17日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 500,000円

引受価額 460,000円

発行価額 340,000円

資本組入額 170,000円

4 株式分割(1:4)

平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行いました。

5 新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	9	19	15	1	1,965	2,018	
所有株式数(株)		5,786	339	427	3,429	20	33,659	43,660	
所有株式数の割合(%)		13.25	0.78	0.98	7.85	0.05	77.09	100.00	

(注) 自己株式878株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	14,090	32.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,818	6.45
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	2,062	4.72
ゲインウエル セキュリティーズ アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	U2302-3, 23F, BK OF EAST ASIA HARBOUR VIEW CENTRE, 56GLOUCESTER RD, WANCHAI (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	1,736	3.98
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3番8号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	950	2.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	883	2.02
株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	878	2.01
木原 伸二	広島県広島市南区	810	1.86
下之園 憲二	千葉県船橋市	769	1.76
功野 顕也	広島県広島市中区	744	1.70
計		25,740	58.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 878		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,782	42,782	
単元未満株式			
発行済株式総数	43,660		
総株主の議決権		42,782	

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園 3丁目28番14号	878		878	2.01
計		878		878	2.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年1月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日~平成21年1月31日)	1,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	449	23,869
残存決議株式の総数及び価額の総額	551	26,130
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.1	52.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	55.1	52.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	878		878	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり1,750円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年7月24日定時株主総会決議	74,868	1,750

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	1,700,000	1,670,000 290,000	187,000	182,000	181,000
最低(円)	1,020,000	962,000 160,000	86,100	67,300	39,400

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。なお、当社株式は平成17年4月14日から東京証券取引所マザーズに上場されております。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	56,500	62,300	62,500	57,800	49,500	49,400
最低(円)	48,000	51,000	52,000	47,500	39,400	42,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	福田 幸雄	昭和23年3月5日	昭和57年5月 昭和58年4月 平成7年7月 平成19年5月 飛鳥写真工芸社創業 株式会社飛鳥写真館設立 同社代表取締役社長(現任) 当社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)2	14,090
常務取締役	COO	松尾 雄司	昭和36年10月7日	平成4年8月 平成10年4月 平成13年12月 平成14年5月 平成14年7月 平成17年5月 平成19年5月 有限会社セイコー物産入社 当社入社 当社フューネラル事業推進部長 当社フューネラル事業部長 当社取締役フューネラル事業部長 当社常務取締役 当社常務取締役COO(現任)	(注)2	384
常務取締役	CFO 兼管理部長	功野 顕也	昭和46年1月12日	平成9年8月 平成11年3月 平成13年2月 平成13年7月 平成19年5月 監査法人トーマツ入所 当社入社 総務部長 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役CFO兼管理部長(現任)	(注)2	744
監査役 (常勤)		戸田 良一	昭和36年10月13日	平成9年3月 平成11年8月 平成12年4月 平成18年3月 株式会社日本合同ファイナンス (現株式会社ジャフコ)入社 戸田公認会計士事務所設立 リベステ株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 株式会社ウィーブ監査役	(注)3	270
監査役		米今 喜作	昭和10年8月10日	昭和29年4月 平成5年7月 平成6年8月 平成9年5月 平成12年7月 平成16年6月 国税庁税務講習所広島支所入所 広島国税局調査査察部長 米今喜作税理士事務所設立 広島交通株式会社監査役 当社監査役(現任) 広島交通株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		小田 富美男	昭和32年8月12日	平成2年1月 平成10年5月 平成19年5月 平成20年7月 株式会社コアーズ入社 小田人事・システム研究所設立 株式会社丸和取締役管理本部長 当社監査役(現任)	(注)5	
						15,488

- (注)1 監査役戸田良一、監査役米今喜作及び監査役小田富美男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありませぬ。
- 2 任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

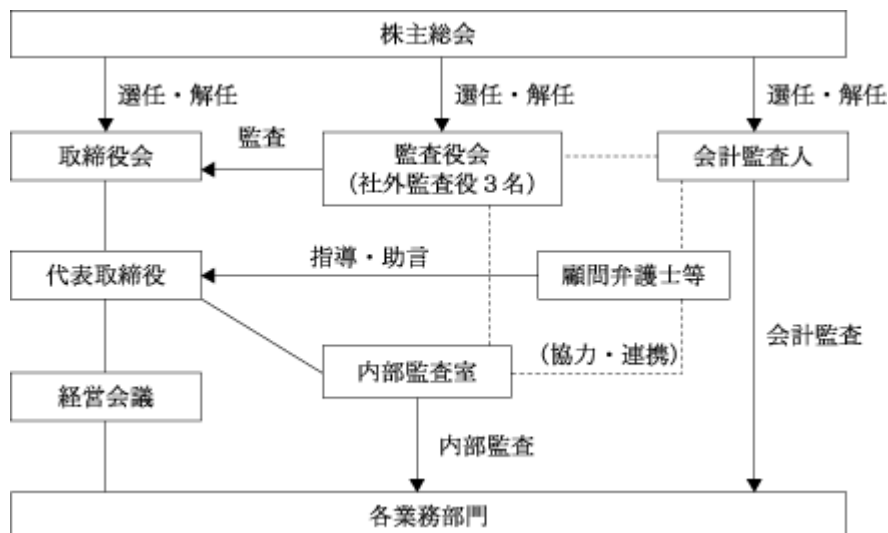
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業価値を増大させ、社会から信頼される会社になる上で、経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することであり、

(2) コーポレート・ガバナンスに関する体制の整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



当社の取締役会は、平成21年4月30日現在取締役3名より構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として、毎月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。また、迅速な経営判断を行うために、取締役に加え、各部門長により構成される経営会議を月1回以上開催し、取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要事項の決定を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は平成21年4月30日現在監査役3名から構成されており、いずれも高い専門性を有する社外監査役であり、高い独立性を確保しております。毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見の表明を行い、取締役の業務執行の監査を行っております。また、内部監査機能については、内部監査室（専任1名）として独立させることで権限を強化し、監査役と連携のもと、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言、勧告を行っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談しアドバイスを受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、その他、随時公認会計士2名程度、会計士補等3名程度の補助者が監査業務に携わっています。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付けで法人の種類を変更し、有限責任監査法人トーマツとなりました。

指定有限責任社員 業務執行社員 板谷 宏之

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 芳樹

（継続監査年数はともに7年以内であります。）

監査役会、内部監査室、会計監査人については相互に必要なに応じて報告、協議できる体制をとっております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜相談し法令遵守に努めております。その他、税務関連につきましても税理士事務所からの助言を得て、適正な処理に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制およびコンプライアンス体制については、代表取締役社長を委員長とし、経営会議メンバーを委員とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を立ち上げ、毎月1回開催し、リスクに関する情報の収集、評価を行うとともに、コンプライアンス規範およびリスク管理規程の整備・運用や従業員への教育を進めております。また、適宜顧問弁護士に相談し、コンプライアンスの強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

第14期事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりです。

取締役に対する報酬	3名	85,291千円
社外監査役に対する報酬	3名	7,609千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び第14期事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付けで法人の種類を変更し、有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,916	505,521
受取手形	-	225
売掛金	459,881	494,971
有価証券	-	1,766
商品	43,534	-
製品	3,561	-
商品及び製品	-	59,027
原材料	48,430	37,470
仕掛品	12,968	12,973
前渡金	3,308	-
前払費用	9,187	9,308
繰延税金資産	67,093	61,127
その他	2,570	6,335
貸倒引当金	5,601	6,972
流動資産合計	1,243,850	1,181,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	403,662	651,160
減価償却累計額	80,742	111,458
建物(純額)	322,920	539,702
構築物	8,786	12,451
減価償却累計額	2,787	3,785
構築物(純額)	5,999	8,665
機械及び装置	593,526	608,485
減価償却累計額	183,150	328,631
機械及び装置(純額)	410,375	279,853
工具、器具及び備品	219,937	285,341
減価償却累計額	131,984	180,713
工具、器具及び備品(純額)	87,953	104,628
土地	370,758	370,758
建設仮勘定	1,260	-
有形固定資産合計	1,199,266	1,303,607
無形固定資産		
ソフトウェア	114,581	220,239
その他	16,432	682
無形固定資産合計	131,014	220,922

	第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,469	39,179
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	880	3,500
長期前払費用	1,833	3,055
固定化営業債権	61	1,180
繰延税金資産	11,746	21,865
保険積立金	52,410	55,128
敷金及び保証金	42,284	41,673
その他	1,375	1,375
貸倒引当金	66	1,213
投資その他の資産合計	174,004	165,755
固定資産合計	1,504,285	1,690,284
資産合計	2,748,135	2,872,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,274	89,418
1年内返済予定の長期借入金	38,796	78,996
未払金	136,182	78,048
未払費用	43,802	49,490
未払法人税等	249,900	83,370
未払消費税等	32,946	22,648
預り金	7,372	8,384
賞与引当金	83,200	96,100
その他	541	643
流動負債合計	680,016	507,099
固定負債		
長期借入金	138,243	225,747
退職給付引当金	13,839	14,126
固定負債合計	152,082	239,873
負債合計	832,098	746,972

	第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
特別償却準備金	566	-
繰越利益剰余金	862,151	1,091,186
利益剰余金合計	864,411	1,092,879
自己株式	50,775	74,644
株主資本合計	1,910,521	2,115,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,001	839
評価・換算差額等合計	1,001	839
新株予約権	6,517	10,787
純資産合計	1,916,037	2,125,068
負債純資産合計	2,748,135	2,872,041

【損益計算書】

(単位：千円)

	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
役務収益	1,196,249	1,248,502
製品売上高	2,376,714	2,727,674
商品売上高	499,813	529,622
売上高合計	4,072,777	4,505,798
売上原価		
役務原価	410,367	458,884
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,475	3,561
当期製品製造原価	1,119,341	1,436,715
合計	1,122,816	1,440,277
製品他勘定振替高	₁ 29,629	₁ 25,690
製品期末たな卸高	3,561	6,335
製品売上原価	1,089,625	1,408,250
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,558	43,534
当期商品仕入高	365,614	386,682
合計	408,172	430,217
商品他勘定振替高	₂ 21,599	₂ 21,838
商品期末たな卸高	43,534	52,691
商品売上原価	343,037	355,686
売上原価合計	1,843,031	2,222,822
売上総利益	2,229,745	2,282,976
販売費及び一般管理費	_{3, 4} 1,593,116	_{3, 4} 1,733,924
営業利益	636,629	549,051
営業外収益		
受取利息	1,002	973
受取配当金	675	725
受取手数料	1,041	1,421
助成金収入	555	-
その他	529	1,252
営業外収益合計	3,804	4,372
営業外費用		
支払利息	2,402	4,648
為替差損	-	1,693
その他	243	254
営業外費用合計	2,646	6,595
経常利益	637,787	546,828

	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,631	-
特別利益合計	1,631	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2,334	-
固定資産除却損	⁶ 6,575	⁶ 5,572
投資有価証券評価損	-	22,795
特別損失合計	8,910	28,368
税引前当期純利益	630,509	518,460
法人税、住民税及び事業税	285,826	220,762
法人税等調整額	18,882	4,263
法人税等合計	266,944	216,498
当期純利益	363,565	301,961

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	348,881	85.0	382,734	83.4
経費		61,486	15.0	76,150	16.6
役務原価		410,367	100.0	458,884	100.0

(脚注)

第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 21,796千円 地代家賃 12,453 水道光熱費 7,229	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 24,822千円 地代家賃 13,684 減価償却費 10,909

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	521,176	46.4	619,450	43.1
労務費		398,402	35.5	464,491	32.3
経費		203,726	18.1	352,779	24.6
当期総製造費用		1,123,305	100.0	1,436,720	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,004		12,968	
合計		1,132,310		1,449,689	
期末仕掛品たな卸高		12,968		12,973	
当期製品製造原価		1,119,341		1,436,715	

(脚注)

第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 113,727千円	減価償却費 251,934千円
支払手数料 27,742	保守料 36,831
備品消耗品費 14,315	水道光熱費 17,622
水道光熱費 12,285	外注加工費 10,547
修繕費 6,947	備品消耗品費 8,565

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第13期 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	第14期 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	490,300	490,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	606,585	606,585
資本剰余金合計		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,693	1,693
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,693	1,693
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,435	566
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	868	566
当期変動額合計	868	566
当期末残高	566	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	526,898	862,151
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	868	566
剰余金の配当	29,180	73,492
当期純利益	363,565	301,961
当期変動額合計	335,253	229,035
当期末残高	862,151	1,091,186

	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	530,026	864,411
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	29,180	73,492
当期純利益	363,565	301,961
当期変動額合計	334,384	228,468
当期末残高	864,411	1,092,879
自己株式		
前期末残高	50,775	50,775
当期変動額		
自己株式の取得	-	23,869
当期変動額合計	-	23,869
当期末残高	50,775	74,644
株主資本合計		
前期末残高	1,576,136	1,910,521
当期変動額		
剰余金の配当	29,180	73,492
当期純利益	363,565	301,961
自己株式の取得	-	23,869
当期変動額合計	334,384	204,599
当期末残高	1,910,521	2,115,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,622	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,624	162
当期変動額合計	5,624	162
当期末残高	1,001	839
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,622	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,624	162
当期変動額合計	5,624	162
当期末残高	1,001	839

	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
新株予約権		
前期末残高	1,123	6,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,393	4,269
当期変動額合計	5,393	4,269
当期末残高	6,517	10,787
純資産合計		
前期末残高	1,581,883	1,916,037
当期変動額		
剰余金の配当	29,180	73,492
当期純利益	363,565	301,961
自己株式の取得	-	23,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	4,432
当期変動額合計	334,153	209,031
当期末残高	1,916,037	2,125,068

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	630,509	518,460
減価償却費	191,499	360,265
株式報酬費用	5,393	4,269
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,571	5,167
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,100	12,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,550	287
受取利息及び受取配当金	1,677	1,698
支払利息	2,402	4,648
為替差損益（ は益）	9	620
固定資産売却損益（ は益）	2,334	-
固定資産除却損	6,575	5,572
投資有価証券評価損益（ は益）	-	22,795
売上債権の増減額（ は増加）	24,498	39,126
たな卸資産の増減額（ は増加）	26,620	976
仕入債務の増減額（ は減少）	25,179	2,144
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,154	10,298
その他	10,334	40,757
小計	843,675	844,276
利息及び配当金の受取額	1,674	1,676
利息の支払額	2,381	4,871
法人税等の支払額	46,113	385,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,854	455,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	496,118	424,888
有形固定資産の売却による収入	6,000	-
無形固定資産の取得による支出	53,369	144,516
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	240	540
その他	1,110	5,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,358	579,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	38,796	72,296
配当金の支払額	28,902	72,797
自己株式の取得による支出	-	23,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,698	31,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	620
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	204,789	93,394
現金及び現金同等物の期首残高	394,127	598,916
現金及び現金同等物の期末残高	598,916	505,521

【重要な会計方針】

項目	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械及び装置 2～10年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械及び装置 2～10年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度243千円)は、営業外費用合計の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【追加情報】

第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度から機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行っております。 これにより従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ113,442千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 76,574千円	建物 74,376千円
土地 75,992	土地 75,992
計 152,567	計 150,368
上記に対応する債務	上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 18,000千円	1年内返済予定の長期借入金 18,000千円
長期借入金 73,500	長期借入金 55,500
計 91,500	計 73,500
なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。	なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 29,629千円</p> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 12,557千円 役務原価 3,348 製品売上原価 960 販売費及び一般管理費 3,895 その他 837 計 21,599</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 151,583千円 広告宣伝費 182,293 発送配達費 81,771 役員報酬 85,208 給与手当 324,669 賞与引当金繰入額 38,855 退職給付費用 11,190 旅費交通費 105,680 減価償却費 59,452 支払手数料 100,072</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 47,259千円</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 2,334千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 985千円 機械及び装置 5,271 車両運搬具 170 工具、器具及び備品 146</p>	<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 25,690千円</p> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 10,895千円 無形固定資産 1,037 役務原価 5,697 販売費及び一般管理費 4,208 計 21,838</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 148,212千円 広告宣伝費 183,157 発送配達費 92,370 貸倒引当金繰入額 4,951 役員報酬 91,192 給与手当 364,992 賞与引当金繰入額 45,529 退職給付費用 11,556 旅費交通費 105,414 減価償却費 86,959 支払手数料 106,907</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 39,163千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 137千円 ソフトウェア 5,434</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660			43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429			429

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権						6,517
合計						6,517

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	29,180	675	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,492	1,700	平成20年4月30日	平成20年7月28日

第14期(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660			43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429	449		878

(変更事由の概要)

増加数は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権						10,787
合計						10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 7 月25日 定時株主総会	普通株式	73,492	1,700	平成20年 4 月30日	平成20年 7 月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 7 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成21年 4 月30日	平成21年 7 月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 598,916千円	現金及び預金 505,521千円
現金及び現金同等物 598,916	現金及び現金同等物 505,521

(リース取引関係)

第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,084</td> <td>22,331</td> <td>8,752</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,801</td> <td>1,700</td> <td>5,101</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,380</td> <td>6,274</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,267</td> <td>30,306</td> <td>13,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	31,084	22,331	8,752	車両運搬具	6,801	1,700	5,101	工具、器具及び備品	6,380	6,274	106	合計	44,267	30,306	13,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,084</td> <td>28,031</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,801</td> <td>3,060</td> <td>3,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,886</td> <td>31,092</td> <td>6,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	31,084	28,031	3,052	車両運搬具	6,801	3,060	3,740	合計	37,886	31,092	6,793
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	31,084	22,331	8,752																																		
車両運搬具	6,801	1,700	5,101																																		
工具、器具及び備品	6,380	6,274	106																																		
合計	44,267	30,306	13,960																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	31,084	28,031	3,052																																		
車両運搬具	6,801	3,060	3,740																																		
合計	37,886	31,092	6,793																																		
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,081</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,578千円	1年超	7,502	合計	15,081	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,502</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,764千円	1年超	2,738	合計	7,502																								
1年以内	7,578千円																																				
1年超	7,502																																				
合計	15,081																																				
1年以内	4,764千円																																				
1年超	2,738																																				
合計	7,502																																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>11,378</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>496</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,117千円	減価償却相当額	11,378	支払利息相当額	496	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>7,166</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,707千円	減価償却相当額	7,166	支払利息相当額	333																								
支払リース料	12,117千円																																				
減価償却相当額	11,378																																				
支払利息相当額	496																																				
支払リース料	7,707千円																																				
減価償却相当額	7,166																																				
支払利息相当額	333																																				
4 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却相当額の算定方法 同左																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他	5,155	6,269	1,114
小計	5,155	6,269	1,114
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	59,995	57,200	2,795
債券			
その他			
小計	59,995	57,200	2,795
合計	65,150	63,469	1,681

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		3,383		
合計		3,383		

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,200	37,200	
債券			
その他	5,155	3,746	1,409
小計	42,355	40,946	1,409
合計	42,355	40,946	1,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,795千円を計上しております。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	1,766			
合計	1,766			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第13期(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第14期(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第13期 (平成20年 4月30日)	第14期 (平成21年 4月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 13,839千円 退職給付引当金 13,839	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 14,126千円 退職給付引当金 14,126
3 退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 2,203千円 ロ.確定拠出年金への掛金支払額 23,429 退職給付費用 25,632	3 退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 677千円 ロ.確定拠出年金への掛金支払額 26,609 退職給付費用 27,287
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5,393千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)	100	150
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	100	150
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 4,269千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)	100	150
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	100	150
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	100	150
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	100	150

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 33,644千円	賞与引当金 38,861千円
貸倒引当金 1,385	貸倒引当金 2,062
未払事業税 18,910	未払事業税 7,332
未払事業所税 1,736	未払事業所税 2,211
未払販売手数料 650	未払販売手数料 631
未払社会保険料 4,393	未払社会保険料 5,143
たな卸資産評価損 2,122	たな卸資産評価損 2,532
確定拠出年金未移管額 3,956	未払確定拠出年金 983
未払不動産取得税 292	有価証券評価損 1,033
繰延税金資産(流動)合計 67,093	その他有価証券評価差額金 335
繰延税金資産の純額 67,093	繰延税金資産(流動)合計 61,127
	繰延税金資産の純額 61,127
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 5,596	退職給付引当金 5,712
ソフトウェア 3,389	ソフトウェア 5,281
投資有価証券評価損 2,080	投資有価証券評価損 10,265
その他有価証券評価差額金 679	貸倒引当金 371
繰延税金資産(固定)合計 11,746	その他有価証券評価差額金 234
繰延税金資産の純額 11,746	繰延税金資産(固定)合計 21,865
	繰延税金資産の純額 21,865
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(持分法損益等)

第13期(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

第14期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第13期(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第13期(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第13期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	第14期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり純資産額	44,170円15銭	49,419円89銭
1株当たり当期純利益	8,409円83銭	7,014円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,407円85銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第13期	第14期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,916,037	2,125,068
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
新株予約権	6,517	10,787
普通株式に係る純資産額(千円)	1,909,519	2,114,281
普通株式の発行済株式数(株)	43,660	43,660
普通株式の自己株式数(株)	429	878
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,231	42,782

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第13期	第14期
損益計算書上の当期純利益(千円)	363,565	301,961
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,565	301,961
普通株式の期中平均株式数(株)	43,231	43,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	10	
普通株式増加数(株)	10	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第1回) (株式の数100株) 平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第2回) (株式の数150株)

(重要な後発事象)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社広島銀行	100,000	37,200
		小計	100,000	37,200
計		100,000	37,200	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 新光日本株オープン	5,000,000	1,766
		小計		1,766
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) MHAM新興成長株オープン	5,000,000	1,979
		小計		1,979
計			3,746	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	403,662	247,497		651,160	111,458	30,715	539,702
構築物	8,786	3,664		12,451	3,785	997	8,665
機械及び装置	593,526	145,938	130,979	608,485	328,631	217,294	279,853
工具、器具及び備品	219,937	82,675	17,271	285,341	180,713	65,862	104,628
土地	370,758			370,758			370,758
建設仮勘定	1,260	264,467	265,727				
有形固定資産計	1,597,931	744,243	413,979	1,928,196	624,588	314,870	1,303,607
無形固定資産							
ソフトウェア	183,308	155,940	27,249	311,998	91,759	44,847	220,239
その他	16,432	114,809	130,559	682			682
無形固定資産計	199,740	270,749	157,808	312,681	91,759	44,847	220,922
長期前払費用	4,104	3,951	2,181	5,874	2,818	547	3,055
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	フューネラル事業部	新社屋建築工事	218,626千円
機械及び装置	本社	印刷設備	131,141
工具、器具及び備品	本社	サーバー設備	44,125
建設仮勘定	フューネラル事業部	新社屋建築工事	234,485
ソフトウェア		業務向け写真集発注ソフト開発	52,996
		一般向け写真集発注ソフト開発	35,800
無形固定資産(その他)		業務向け写真集発注ソフト開発	55,346
		一般向け写真集発注ソフト開発	21,840

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社	印刷設備	130,979
無形固定資産(その他)		ソフトウェア勘定への振替	130,559

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	38,796	78,996	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,243	225,747	1.57	平成23年4月29日～ 平成25年7月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	177,039	304,743		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
79,024	69,000	69,000	8,723

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち10,800千円および長期借入金のうち33,923千円は、広島市先端科学技術研究開発資金融資制度に基づく、無利息の借入であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,668	8,165	2,649	2,997	8,186
賞与引当金	83,200	96,100	83,200		96,100

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、2,305千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、692千円は貸倒懸念債権の個別見積による一部戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,737
預金	
当座預金	6,699
普通預金	213,600
別段預金	484
定期預金	280,000
小計	500,784
合計	505,521

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社エイ・ティー・セレモニー	123
株式会社南都公益社	101
合計	225

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	131
平成21年6月満期	30
平成21年7月満期	30
平成21年8月満期	33
平成21年9月満期	
平成21年10月以降満期	
合計	225

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Kubota Photo-Design, Inc	99,927
S B I ベリトランス株式会社	43,412
三菱UFJリース株式会社	13,811
ひろぎんリース株式会社	12,789
鹿児島県経済農業協同組合連合会	9,274
その他	315,756
計	494,971

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
459,881	4,709,495	4,674,405	494,971	90.4	37.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
システム機器	32,798
サプライ用品	19,892
計	52,691
製品	
写真集	6,335
計	6,335
合計	59,027

e 原材料

区分	金額(千円)
印刷材料	6,476
製本材料	19,984
その他	11,010
計	37,470

f 仕掛品

区分	金額(千円)
写真集	12,973
計	12,973

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋インキ中四国株式会社	17,325
広島洋紙株式会社	17,710
エプソン販売株式会社	11,570
ダイヤモンド株式会社	7,292
有限会社石川額縁	5,425
その他	30,094
計	89,418

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	第2四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	第3四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第4四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高 (千円)	1,095,696	1,056,599	1,218,762	1,134,740
税引前 四半期純利益金額 (千円)	135,815	88,678	186,175	107,790
四半期純利益金額 (千円)	78,545	50,492	107,411	65,511
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,816.89	1,167.97	2,501.78	1,531.29

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載する。 ホームページアドレス http://www.asukanet.co.jp
株主に対する特典	毎年1回、4月30日現在の株主に対し、自社サービス（オートアルバム）の割引利用券を以下の基準により贈呈する。 1株以上4株以下 1,000円割引利用券2枚 5株以上 2,000円割引利用券3枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第13期) | 自 平成19年5月1日
至 平成20年4月30日 | 平成20年7月28日
中国財務局長に提出 |
| (2) | 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第14期第1四半期) | 自 平成20年5月1日
至 平成20年7月31日 | 平成20年9月12日
中国財務局長に提出 |
| | | (第14期第2四半期) | 自 平成20年8月1日
至 平成20年10月31日 | 平成20年12月15日
中国財務局長に提出 |
| | | (第14期第3四半期) | 自 平成20年11月1日
至 平成21年1月31日 | 平成21年3月13日
中国財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | | |
- 平成20年11月26日、平成20年12月1日、平成21年1月5日、平成21年2月2日中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 7月25日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 板谷 宏之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮本 芳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月24日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 板 谷 宏 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 本 芳 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスカネットの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスカネットが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。